

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第32期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智勝寛

【本店の所在の場所】 大阪市平野区長吉長原西一丁目3番8号

【電話番号】 (06)6708 2456

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区長吉長原西一丁目3番8号

【電話番号】 (06)6708 2456

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,580,326	9,463,666	11,578,063	14,559,372	15,363,724
経常利益 (千円)	514,401	510,104	1,072,116	1,842,827	1,858,866
当期純利益 (千円)	216,332	260,262	527,847	986,008	950,747
純資産額 (千円)	2,294,085	2,485,852	3,267,814	4,243,631	4,894,415
総資産額 (千円)	5,343,104	5,702,230	6,448,380	7,420,573	7,735,411
1株当たり純資産額 (円)	343.15	371.09	444.12	622.95	718.48
1株当たり当期純利益 (円)	31.51	37.27	79.17	146.42	139.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				145.49	139.56
自己資本比率 (%)	42.9	43.6	45.9	57.2	63.3
自己資本利益率 (%)	9.7	10.9	19.4	27.4	20.8
株価収益率 (倍)	26.9	19.6	16.5	8.9	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,982	393,964	1,000,657	1,333,143	1,144,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,549	231,656	225,088	261,473	272,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,346	64,505	430,637	351,285	618,897
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	899,538	1,127,057	1,478,956	2,198,062	2,431,822
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	134 (357)	131 (427)	143 (459)	185 (520)	205 (523)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,399,098	9,120,623	11,082,495	13,971,796	14,729,108
経常利益 (千円)	482,993	492,533	1,014,864	1,704,455	1,797,863
当期純利益 (千円)	146,112	247,962	489,679	931,389	930,376
資本金 (千円)	333,444	333,444	333,444	414,789	414,789
発行済株式総数 (株)	6,668,880	6,668,880	6,668,880	6,813,880	6,813,880
純資産額 (千円)	2,272,274	2,449,077	2,860,862	3,819,815	4,544,915
総資産額 (千円)	4,446,045	4,762,936	5,245,315	6,198,337	6,649,919
1株当たり純資産額 (円)	339.92	365.61	429.10	560.74	667.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	20.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	21.02	35.47	73.45	138.31	136.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				137.43	136.57
自己資本比率 (%)	51.1	51.4	54.5	61.6	68.3
自己資本利益率 (%)	6.5	10.5	18.4	27.9	22.2
株価収益率 (倍)	40.4	20.6	17.8	9.4	7.1
配当性向 (%)	47.6	28.2	27.2	21.7	22.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	81 (266)	88 (327)	102 (358)	143 (425)	159 (430)

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。
- 2 第28期、第29期、第30期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権を発行しておりますが、プレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 4 第30期の1株当たり配当額20円には、設立30周年記念配当10円を含んでおります。
- 5 第31期の1株当たり配当額30円には、創業40周年記念配当10円を含んでおります。
- 6 「従業員数」欄の()内は、外書で販売職社員及びパート・アルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。

2 【沿革】

- 昭和52年3月 靴下の企画・販売を目的として、大阪市平野区平野本町に資本金600万円をもって株式会社ダンを設立。
- 昭和56年9月 東京営業所を東京都多摩市に開設。
- 昭和57年9月 直営第1号店を神戸市中央区三宮町に開設。
- 昭和59年11月 フランチャイズチェーン第1号店として、『靴下屋』久留米店を開設。
- 昭和61年7月 本社所在地を現住所の大阪市平野区长吉長原西に移転。
- 昭和62年6月 商品の研究開発を目的として、「中央研究所」を奈良県北葛城郡広陵町に新設。
- 昭和63年3月 フランチャイズチェーン全店にPOSシステムを導入。
- 平成2年3月 新業態として百貨店・直営店を中心とした「ショセツティア事業部」(現「ショセツト関連部門」)を新設。同時に「代官山事務所」を東京都渋谷区代官山町に開設。
- 平成4年4月 靴下の試験研究と物流業務を目的に、仕入先5社と共同出資で、「協同組合靴下屋共栄会」(現 連結子会社)を奈良県北葛城郡広陵町に設立。
- 平成6年1月 「協同組合靴下屋共栄会」に商品保管及び出庫業務を委託。
- 平成6年8月 低価格・高品質の商品仕入を目的として、中国上海市に丸紅繊維洋品株式会社(現 丸紅インテックス株式会社)、丸紅株式会社と共同出資で、「上海通暖紅針織有限公司」を設立。
- 平成7年1月 東京営業所を東京都渋谷区に移転。
- 平成11年2月 「代官山事務所」を東京営業所に統合。
- 平成12年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年3月 靴下製造関連機械の研究・開発を目的として、「S.V.R.技術開発センター」を奈良県北葛城郡広陵町に開設。
- 平成13年7月 イギリス ロンドンに子会社、「DANSOX UK Co., Ltd.」(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 海外での直営第1号店として、靴下専門店『タビオ』をイギリス ロンドンに開設。
- 平成18年7月 健康関連商品事業の強化と拡大を目的として、子会社「クラシカ株式会社」(現 連結子会社)を設立。
- 平成18年9月 企業イメージの向上と世界的なプレミアムブランドの確立を目的として、商号を「株式会社ダン」から「タビオ株式会社」に変更。
また、当社の商号変更に伴い、「DANSOX UK Co., Ltd.」の商号を「Tabio Europe Limited(以下、「タビオ・ヨーロッパ」という)」に変更。
さらに「協同組合靴下屋共栄会」において、靴下の品質管理の強化を目的に「検査・研究棟」を奈良県北葛城郡広陵町に新設。
- 平成19年6月 「協同組合靴下屋共栄会」を「タビオ奈良株式会社」に組織及び商号変更。
- 平成20年6月 フランス パリに子会社、「Tabio France S.A.R.L.」(現 連結子会社 以下「タビオ・フランス」という)を設立。
- 平成21年2月 直営店143店舗、フランチャイズチェーン店141店舗、合計284店舗となる。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、タビオ・ヨーロッパ(連結子会社)、クラシカ株式会社(連結子会社)及びタビオ・フランス(連結子会社)で構成され、靴下及びパスト・タイトの企画販売を主な事業の内容としております。

当社が靴下及びパスト・タイトの販売を行うにあたっての、商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

「靴下屋関連部門」

靴下及びパスト・タイトの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「ショセツト関連部門」

靴下及びパスト・タイトの販売を『ショセツト』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また一部、百貨店への卸売も行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社タビオ・ヨーロッパが、イギリスで展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパスト・タイトの小売を行っております。なお、タビオ・ヨーロッパについては、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

「靴下製造機械関連部門」では、海外輸入靴下に対しての競争力をつけると共に、品質の向上と生産の合理化を図るための各種靴下製造関連機械の研究・開発を行っております。

なお、「海外関連部門」「靴下製造機械関連部門」については、業績に及ぼす影響が軽微であるため、「その他の部門」で一括して記載しております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

(注) 連結子会社であるタビオ・フランスは、平成20年6月に設立致しております。同社は、平成21年6月にフランス パリにおいて直営第一号店を出店する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) タビオ奈良株式会社	奈良県北葛城郡 広陵町	9,000 千円	物流業務、靴下の 企画・検査・加 工、機械の製造・ 販売等	直接 100.0		当社商品の保管及び物流業務 を行っております。 当社より土地の貸与を受けて おります。 当社より担保資産の差入及び 債務保証を受けております。 当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) Tabio Europe Limited (注) 1	イギリス ロンドン	1,425 千ポンド	衣料品の企画・製 造販売及び輸出入	直接 100.0		当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) クラシカ株式会社	大阪市平野区	30,000 千円	健康に関する衣料 品及び身の回り品 等の企画・販売	直接 100.0		役員の兼任 1名
(連結子会社) Tabio France S.A.R.L. (注) 1	フランス パリ	1,100 千ユーロ	衣料品の小売、卸 売及び輸出入	直接 100.0		役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
靴下屋関連部門	114 (286)
ショセツト関連部門	12 (144)
その他の部門	28 (15)
全社(共通)	51 (78)
合計	205 (523)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。
 3 「その他の部門」の内訳は、「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」であります。
 4 当連結会計年度末従業員数205名(523名)について、前連結会計年度末に比べて20名(3名)増加しておりますが、その主な理由は、営業部門の強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159 (430)	32.3	6.5	5,088

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者8名を含んでおりません。また、「従業員数」欄の()内は、外書で販売職社員及びアルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。
 2 平均年間給与には、賞与支払額及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当事業年度末従業員数159名(430名)について、前事業年度末に比べて16名(5名)増加しておりますが、その主な理由は、営業部門の強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の靴下業界におきましては、中国を始めとする海外からの輸入伸長率は、その勢いを弱めてきてはいるものの、依然微増ながらも増加基調で推移しており、国内減産傾向の中、国内向け供給に占める輸入浸透率は年々上昇しております。国内販売状況におきましては、春夏ではリーディング・アイテムが不在の中、オーバーニーやレギンス等の足元ファッションが定番化し、市場に認知される存在となったことに加え、秋口以降はカラータイツや柄物タイツに注目が集まりましたが、世界的な同時不況を背景とした国内景気の減速により、昨年秋以降、急速に個人消費マインドが低下してきており、国内販売動向は先行き不透明感の漂う変動の大きな1年となりました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製販を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを存分に生かしながら、目まぐるしく変化する顧客ニーズに対して、機敏に柔軟に対応することに尽力して参りました。また、従来より進めて参りました靴下屋直営店の改革が一定の効果を発揮し、店舗スタッフのモチベーションアップと市場ニーズに対する商品対応力のアップに繋げることができ、売上高は堅調に推移致しました。

当連結会計年度の出店状況におきましては、フランチャイズチェーン店12店舗、直営店16店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店19店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店141店舗、直営店143店舗（タビオ・ヨーロッパの7店舗を含む）、合計284店舗となりました。

連結子会社におきましては、タビオ・ヨーロッパが、直営店『タビオ』の業績拡大と経営基盤の確立に尽力して参りました。また、タビオ奈良株式会社では、商品の入在庫業務の改善等、店頭への商品供給力強化に向けた取組みを行って参りました。また、イギリスに続いて今後の欧州でのタビオブランドの確立と市場開拓を目指し、平成20年6月9日に当社出資100%の子会社タビオ・フランスを、世界のファッション業界の中心地であるパリ市内に設立し、パリ出店に向けたマーケットリサーチを開始致しました。

利益面におきましては、不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失を83百万円、季越商品の評価替えによる評価損を27百万円計上しましたが、売上高が堅調に推移したことにより、ほぼ前年水準の利益額を確保する事ができました。なお、当該季越商品の評価損は売上原価に含まれております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,363百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,825百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は1,858百万円（前年同期比0.9%増）、当期純利益は950百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

・事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

「靴下屋関連部門」では、プロパー商品を中心に取扱う『靴下屋スタンダード』、トレンドに敏感な若者を重視した商品を取扱う『靴下屋デイリーソクサー』、全客層をターゲットにフルサービスを目指す『靴下屋グランデ』と、3足1,000円商品を中心に取扱う『マイティソクサー』の各業態の棲み分けを明確にするためのブランド構築に努めて参りました。

当期における業況では、当グループが3年に亘って進めて参りました靴下屋直営店の改革が一定の効果を挙げることができました。その一つとして、店舗運営主体を本部から店頭へシフトしたことにより、短期的に移り変わっていくトレンドの変化をリアルタイムに捉える事が可能となり、市場ニーズに対する商品対応力のアップに繋げることができました。また、職場環境（教育制度、雇用条件等）の改善と充実により、店舗スタッフのモチベーションが高まり、店舗活性化に繋げる事ができました。さらに、国内消費地の中心である関東エリアにおいては、FC店をも巻き込んだ店舗改革を行うことができたことにより、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、12,772百万円（前年同期比7.3%増）となりました。なお、フランチャイズチェーン店12店舗、直営店12店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店8店舗、直営店14店舗の退店により、当連結会計年度末における『靴下屋』全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店141店舗、直営店79店舗、合計220店舗となりました。

b. ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店への出店に特化し、20代の女性をターゲットに高品質・高感覚の商品を展開する『ショセット』と、紳士ビジネス靴下を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレッジ』の3業態を軸として、百貨店等における婦人靴下と紳士靴下の業態区分を明確にした政策を行って参りました。

当期においては、国内景気の急速な悪化による個人消費の冷え込みにより、百貨店全体の年間売上高が12年連続して減少し、また繁忙月である12月では記録的な下げ幅をマークする等、百貨店における市場環境は厳しさを増しており、「ショセット関連部門」の売上高は前年を下回ることとなりました。

この結果、「ショセット関連部門」の売上高は、1,956百万円（前年同期比5.5%減）となりました。なお、直営店3店舗の新規出店と直営店5店舗の退店により、当連結会計年度末における『ショセット』の店舗数は、直営店57店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社タビオ・ヨーロッパが、イギリスにおける靴下及びパスト・タイツの販売を行って参りました。同社では、商品供給体制、商品管理体制の強化を図ることによって、経営基盤の強化に努めて参りました。また、当期では直営店を1店舗出店し、ロンドンにおいて靴下専門店『タビオ』の直営店を7店舗展開しております。フランスの販売子会社タビオ・フランスについては、出店準備段階であり、当期における営業活動は行っておりません。

「靴下製造機械関連部門」では、靴下製造工程の省力化・合理化のための研究・開発を行って参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、634百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(注) セグメント情報について

(a) 事業の種類別セグメント

当グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める靴下取扱高の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。事業の種類別セグメントに代えて、事業部門等に関連付けて記載しております。

(b) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、期首に比べ233百万円増加し、当連結会計年度末には、2,431百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額で780百万円計上しましたが、税金等調整前当期純利益が1,721百万円、減価償却費が161百万円、減損損失が83百万円あったこと等により、1,144百万円(前年同期より188百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の投資活動の回収による収入で178百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出で235百万円、その他の投資活動による支出で132百万円あったこと等により、272百万円(前年同期より11百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出で457百万円、配当金の支払額で203百万円あったこと等により、618百万円(前年同期より267百万円の減少)となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	6,303,611	+5.9
ショセット関連部門	638,419	8.4
その他の部門	207,687	+34.0
合計	7,149,718	+5.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の部門」には「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」が含まれております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	卸売	6,023,445	+2.3
	小売	6,749,195	+12.3
	小計	12,772,640	+7.3
ショセット関連部門	卸売	82,463	22.7
	小売	1,874,004	4.5
	小計	1,956,468	5.5
その他の部門		634,615	+8.0
合計		15,363,724	+5.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の部門」には「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」が含まれております。

3 主な相手先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く市場環境では、世界的な金融危機を背景とした国内景気の減速により企業業績が悪化し、在庫や人員の余剰感により、雇用環境が急激に悪化しております。また、それに伴って個人消費マインドも急速に低下してきており、商業施設における衣料品の買い控えなど、国内販売動向は先行き不透明な様相を呈しております。

このような状況の中で当グループは、機敏にお客様のご要望にお応えし、国内生産の強みを十分に発揮し続けていくために、靴下製造協力工場と協力して生産体制の合理化を図っていくと共に、各種靴下加工工場の活性化を促し、将来の販売拡大に伴う生産規模の拡張に備えて参ります。

販売面においては、靴下屋フランチャイズチェーン店と直営店の店舗改革を継続することによって、今あるべき姿を目指して最適化を図っていくと共に、客数減対策、消費喚起及び店舗・企業イメージの浸透を目的とした仕掛け作りを行うために、マーケティング部門を強化し、広報・販促活動を積極的に行うことによって、ブランドイメージ向上と店頭活性化に重点を置いて参ります。また、今後の成長戦略の一つとして捉えている紳士靴下業態につきましては、『靴下屋』との複合展開に向けた取り組みにも着手しており、レディースとメンズの共存が成り立つ立地での新たなメンズ商品の展開方法を模索して参ります。さらに、店舗支援体制の強化策として、従来より検討して参りましたウェブPOSの導入を開始し、店頭での業務効率のアップを図っていくと共に、更なるSCMの精度アップの実現に近づけて参る所存でございます。

ウェブサイトを利用したネット販売においては、世界に向かって当グループの商品をお客様にアピールできるように、お買い求め頂きやすい仕組み作りに取り組み、安心してお買い物を楽しんで頂ける環境を整備して参ります。

海外展開においては、将来の国境を越えた多店舗化に向け、ロンドンにおける既存店舗での商品供給体制、商品管理体制を整備・確立し、経営基盤を盤石なものとして参ります。また、欧州展開を優位に進めていくためにパリ市内での出店に向けた取組みにも尽力して参ります。

さらに、人材・システムに係る業務改革を一気に推し進め、内部固めと経営基盤の強化を実現して、経営効率の改善と企業価値の向上に尽力していくと共に、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼と安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在において、143店舗の直営店で、靴下及びパスト・タイトの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している141店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化及び加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』の店舗開拓を中心に、直営店『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓も行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に関するリスク

当グループの物流拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入に関するリスク

当グループは、靴下製造協力工場、糸商、染色工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、染色工程、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズチェーン契約

当社は、『靴下屋』加盟店(平成21年2月28日現在、141店舗)との間にフランチャイズチェーン契約を締結しております。

契約の名称	: 靴下屋フランチャイズチェーン契約
契約の内容	: 1 『靴下屋』の運営指導 2 当社商品、販売方法、情報、商号、商標及び指定地域内での『靴下屋』を運営する権利の提供
加盟金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗目以降は1,000千円。
加盟保証金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗分まで。
ロイヤリティ	: なし
仕入及び販売条件	: 当社取扱い商品を当社より仕入れ、当社の提供したノウハウにより消費者に販売。
契約の期間	: 契約締結日より3年間。但し、期間満了の3ヶ月前までに異議申し立てがない限り1年毎の自動延長。
契約の解除	: 当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。

(2) 合併会社について

丸紅インテックス株式会社70%、丸紅株式会社20%、当社10%の出資比率で、合併契約を締結し、合併会社(上海通暖紅針織有限公司)を中国上海市に設立しております。

契約の名称	: 上海通暖紅針織有限公司合併契約
契約の内容	: 合併会社製品の70%以上を丸紅インテックス株式会社を經由し、当社が購入。
契約の期間	: 営業許可証発給の日(1994年9月15日)より25年間(2019年9月14日まで)。董事会の議決により、経営期間の延長。
契約の解除	: 合併会社の解散、清算及び合併期間が完了し延長手続を行わない状況が発生した時、本契約は完了する。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動として、生産の合理化を図るための自動靴下加工機の改良及び作業効率化を図るための下げ札付け機の開発を「靴下製造機械関連部門」が中心となって取り組んでおります。これらの研究開発費の金額は、8百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業の概況

当連結会計年度は、従来より進めて参りました靴下屋直営店の改革が一定の効果を発揮し、店舗スタッフのモチベーションアップと市場ニーズに対する商品対応力のアップに繋げることができ、業績は順調に推移することとなりました。

売上高及び売上総利益

当グループの当連結会計年度の売上高は、15,363百万円で、前年同期に比べ804百万円の増収となりました。売上総利益は、直営店売上構成比の上昇により、前年同期に比べ449百万円増加し、8,328百万円となり、売上総利益率は54.1%から54.2%に上昇しました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は、販売員の一部正社員化、売上増に伴う支払手数料等により、前年同期に比べ428百万円増加し、6,502百万円となりました。

営業利益は前年同期に比べ20百万円増加し、1,825百万円となりましたが、売上高営業利益率は12.4%から11.9%に減少しました。さらに経常利益は、前年同期に比べ16百万円増加し、1,858百万円となりましたが、売上高経常利益率は12.7%から12.1%に減少しました。

特別損益

当連結会計年度において、特別損失137百万円（前年同期に比べ8百万円の増加）を計上致しました。その主な要因と致しましては、固定資産除却損と不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失であります。

当期純利益

当期純利益は前年同期に比べ35百万円減少し、950百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期に比べ6円85銭減少し、139円57銭となりました。自己資本当期純利益率は、27.4%から20.8%に減少しました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当グループの当連結会計年度末における総資産は7,735百万円で、前連結会計年度末に比べ314百万円増加となりました。

その内、流動資産は前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、4,086百万円となりました。その主な要因と致しましては、現金及び預金が233百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、3,648百万円となりました。その主な要因と致しましては、減価償却費の計上による減少及び無形固定資産等の増加によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、短期借入金及び長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、2,840百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて650百万円増加し、4,894百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ188百万円少ない1,144百万円を得ております。これは主に法人税等の支払額で780百万円計上しましたが、税金等調整前当期純利益が1,721百万円、減価償却費が161百万円、減損損失が83百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11百万円少ない272百万円となっております。これは主にその他の投資活動の回収による収入で178百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出で235百万円、その他の投資活動による支出で132百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ267百万円少ない618百万円となっております。これは主に長期借入金の返済による支出で457百万円、配当金の支払額で203百万円あったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当グループが業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は、497,003千円であり、その内訳は次の通りであります。なお、設備投資には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金等を含めて記載しております。

靴下屋関連部門	162,145千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	71,896千円
		・差入保証金の発生等による増加額	90,248千円
ショセツト関連部門	15,528千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	4,135千円
		・差入保証金の発生による増加額	11,393千円
その他の部門	67,129千円	・陳列器具購入他による有形固定資産増加額	66,166千円
		・ソフトウェアの購入に伴う無形固定資産の増加額	178千円
		・差入保証金の発生による増加額	785千円
全社共通	252,199千円	・建物内装工事、土地及び器具備品購入他、有形固定資産増加額	71,612千円
		・ソフトウェアの購入に伴う無形固定資産の増加額	176,355千円
		・差入保証金の発生等による増加額	4,231千円

また、設備の売却並びに除却については、総額169,422千円であり、その内訳は次の通りであります。

靴下屋関連部門	145,815千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	3,158千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	142,657千円
ショセツト関連部門	15,658千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	818千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	14,840千円
その他の部門	343千円	・陳列器具等の除却による有形固定資産減少額	343千円
全社共通	7,604千円	・機械装置の除却他、有形固定資産減少額	5,390千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	2,214千円

2 【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在における、当グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	什器・備品	差入 保証金	その他	投下資本 合計	
			面積(m ²)	金額						
本社 (大阪市平野区)	全社共通	事務所	1,322.31	34,080	22,990	4,843	48,535	3,754	114,203	63
東京営業所 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所			1,127	2,377	23,124		26,629	62
物流センター (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	物流用地	9,380.01	791,369					791,369	
検査・研究棟 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	検査・研究 施設	4,706.38	208,404					208,404	
その他	全社共通	厚生施設	64.89	710	5,518			900	7,129	
小計			15,473.59	1,034,564	29,636	7,221	71,659	4,654	1,147,736	125
北海道地区 靴下屋 札幌アピア店 (札幌市中央区) 他4店舗	靴下屋 関連部門	店舗			2,316	5,012	61,909		69,238	3
東北地区 靴下屋 仙台エスパル店 (仙台市青葉区) 他1店舗	靴下屋 関連部門	店舗				1,370	16,835		18,206	2
関東地区 靴下屋グランデ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 他35店舗	靴下屋 関連部門	店舗			25,357	42,090	367,007	1,287	435,743	14
甲信越・北陸・ 東海地区 靴下屋 名古屋バルコ店 (名古屋市中村区) 他10店舗	靴下屋 関連部門	店舗			7,875	7,887	100,620		116,384	5
近畿地区 靴下屋 阪急西宮ガーデン ズ店 (兵庫県西宮市) 他8店舗	靴下屋 関連部門	店舗			16,067	8,906	75,294		100,268	2
中国・四国地区 靴下屋 高知帯屋町店 (高知県高知市) 他4店舗	靴下屋 関連部門	店舗			4,073	3,058	15,927		23,059	
九州・沖縄地区 靴下屋グランデ 熊本店 (熊本県熊本市) 他10店舗	靴下屋 関連部門	店舗			10,103	15,572	137,739	1,811	165,227	8
小計					65,794	83,898	775,334	3,098	928,127	34

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	什器・備品	差入 保証金	その他	投下資本 合計		
			面積(m ²)	金額							
関東地区 ショセツ 西武 池袋店 (東京都豊島区) 他19店舗	ショセツ 関連部門	店舗				3,081		27,422		30,503	
甲信越・北陸・ 東海地区 ショセツ JR 名古屋高島屋店 (名古屋市中村区) 他12店舗	ショセツ 関連部門	店舗			89		392			481	
近畿地区 ショセツ 阪急 三番街店 (大阪市北区) 他13店舗	ショセツ 関連部門	店舗					188	29,490		29,679	
九州・沖縄地区 ショセツ 福岡 三越店 (福岡市中央区) 他5店舗	ショセツ 関連部門	店舗			173		1,028			1,202	
小計					262	4,691	56,912			61,866	
合計			15,473.59	1,034,564	95,693	95,811	903,907	7,753	2,137,730	159	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用であります。
 3 上記従業員数には、販売職社員及びアルバイト等(最近1年間における平均雇用人員で算出)430名、社外への
 出向者8名、計438名を含んでおりません。
 4 投下資本以外に店舗内装・設備等をリース契約によってもまかなっております。また、百貨店等への出店形態
 で設備投資の生じない契約も含んでおります。
 5 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POS等・コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	311件	5年他	45,825	168,477
FAX, コピー機他事務機器	17台	5年他	3,884	8,623
車両運搬具	3台	5年他	1,995	411
店舗設備他	140件	5年他	97,216	280,335

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	什器・備品	機械装置 及び運搬具	その他	投下資本 合計	
			面積(m ²)	金額						
タビオ奈良 株式会社 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	事務所 物流センター		108,998	870,895	393	5,505	91,486	1,077,280	18
	その他の部門	技術開発室			173	75	32,714		32,964	1
合計				108,998	871,069	469	38,220	91,486	1,110,244	19

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等でありませぬ。
 3 上記従業員数には、臨時従業員(パート等のことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)78名、社外への出向者3名、計81名を含んでおりませぬ。
 4 記載の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。
 5 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	31件	5年他	51,930	115,176
FAX, コピー機他事務機器	8台	5年他	1,333	3,727
車両運搬具	2台	3年他	513	1,179
器具備品	10件	5年他	2,475	2,474

- 6 リース契約による主な賃貸設備(連結会社以外の者へ賃貸している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
靴下製造関連機械	5件	7年他	13,788	32,413

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	什器・備品	差入保証金	その他	投下資本 合計	
			面積(m ²)	金額						
Tabio Europe Limited (イギリス ロンドン)	その他の部門	事務所 店舗(7店舗)				111,192	22,533	7,018	140,744	25
Tabio France S.A.R.L. (フランス パリ)	その他の部門	事務所				120	681	103	904	2
合計						111,312	23,214	7,121	141,649	27

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりませぬ。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用であります。
 3 上記従業員数には、臨時従業員(パートのことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)15名を含んでおりませぬ。
 4 記載の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	摘要
				総額	既支払額				
提出会社	靴下屋 静岡店 (静岡市葵区)	靴下関連部 門	店舗の移転	23,369	2,160	自己資金	平成21年 1月	平成21年 4月	120.78㎡
提出会社	靴下屋 名古屋moz oワンダーシティ店 (名古屋市西区)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	19,297		自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	94.71㎡
提出会社	本社 (大阪市平野区)	全社共通	設備の増設	149,446 (135,503)	76,258	自己資金 リース	平成21年 3月	平成21年 7月	
タビオ奈良 株式会社	本部 (奈良県北葛城郡広陵町)	全社共通	設備の新設	35,695		借入金	平成21年 5月	平成21年 7月	
T a b i o France S. A.R.L.	事務所・店舗 (フランス パリ)	その他の部 門	店舗の新設	82,260		自己資金	平成21年 3月	平成21年 6月	
合計				310,069 (135,503)	78,418				

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記投資予定額以外に、店舗内装・設備をリース契約によってもまかなっており、リース契約分については
 () にて外書きしております。
 3 今後の所要額の内訳については、総額で自己資金231,650千円及びリース135,503千円となっております。
 4 摘要欄には店舗面積及び土地面積を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価格 (千円)	除去等の予定年月	摘要
提出会社	タビオ・オム 八重洲地下街店 (東京都中央区)	ショセツ 関連部門	閉店による差入保証金 戻入	11,393	平成21年 5月	33.00㎡
提出会社	靴下屋 グランデ静岡店 (静岡市葵区)	靴下屋関連 部門	移転による差入保証金 の戻入等	20,075	平成21年 4月	165.00㎡
合計				31,468		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 摘要欄には店舗面積を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、平成20年5月31日をもって行使期間を終了致しました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで (注)	145,000	6,813,880	81,345	414,789	81,345	92,424

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	29	11	1	1,602	1,660	
所有株式数(単元)		5,629	107	20,627	1,773	2	39,992	68,130	880
所有株式数の割合(%)		8.26	0.16	30.28	2.60	0.00	58.70	100.00	

(注) 1 自己株式1,735株(実質的所有株式数)は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地2	1,848	27.12
越智勝寛	大阪市平野区	1,275	18.72
越智直正	奈良県北葛城郡広陵町	830	12.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	305	4.47
タビオ取引先持株会	大阪市平野区長吉長原西1丁目3番8号	169	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜町2丁目11番3号	137	2.01
石坂?之	大阪府豊中市	114	1.68
兼古志郎	大阪府枚方市	91	1.33
今井正孝	奈良県大和高田市	90	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	72	1.05
計		4,934	72.41

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 149千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 90千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 72千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,811,300	68,113	同上
単元未満株式	普通株式 880		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,113	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市平野区長吉長原西 1丁目3番8号	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,735		1,735	

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつも、併せて安定的な配当の維持継続に留意すると共に、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開を勘案して、決定する方針を採っております。

第32期(平成21年2月期)の剰余金の配当につきましては、上記方針を勘案し、当期業績が順調に推移した実績を踏まえ、1株につき30円と致しました。この結果32期の配当性向は22.0%となっております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力の拡大を目指し、1株当たり当期純利益額のアップに繋げていく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月28日 定時株主総会決議	204	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,220	880	1,530	3,260	1,380
最低(円)	691	510	700	1,161	750

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,009	990	980	1,195	1,207	1,122
最低(円)	857	750	877	875	986	945

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		越智直正	昭和14年6月2日生	昭和30年3月 昭和43年3月 昭和52年3月 平成6年5月 平成18年7月 平成20年5月	キング靴下入社 個人にてダンソックス創業 当社設立 代表取締役社長就任 協同組合靴下屋共栄会理事長就任 クラシカ株式会社 代表取締役就 任(現) 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	830
代表取締役 社長		越智勝寛	昭和44年3月20日生	平成6年10月 平成9年3月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年5月 平成17年5月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年3月	株式会社ハウス オブ ローゼ入社 当社入社 DANSOX UK Co.,Ltd.代表取締役就 任 当社商品本部長 取締役就任 Tabio Europe Limited取締役就任 第一営業本部長 タビオ奈良株式会社取締役就任 (現) 当社代表取締役社長就任(現) Tabio France S.A.R.L代表取締役 社長就任(現) Tabio Europe Limited代表取締役 社長就任(現)	(注)2	1,275
取締役	マーケティング 戦略部門 管掌	名古 徹	昭和23年2月1日生	昭和47年4月 昭和55年5月 平成2年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成19年3月 平成20年5月	株式会社三愛入社 当社入社 ショセツティア事業部長 取締役就任(現) 営業本部長 第二営業本部長 マーケティング戦略部門 管掌 (現)	(注)2	30
取締役	財務部長	谷川 繁	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 昭和57年11月 平成11年3月 平成14年5月 平成20年4月	株式会社セカイフジ入社 当社入社 財務部長(現) 取締役就任(現) タビオ奈良株式会社監査役就任 (現)	(注)2	21
取締役	総務部長	中村 隆雄	昭和26年11月17日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成20年5月	赤川英株式会社入社 当社入社 総務部長(現) 取締役就任(現)	(注)2	2
監査役 (常勤)		小田 明	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 平成元年5月 平成12年4月 平成14年5月 平成20年5月	株式会社玉屋入社 当社入社 靴下屋事業部 部長 内部監査室 室長 常勤監査役就任(現)	(注)3	10
監査役		平野 敦士	昭和39年2月18日生	昭和61年10月 平成10年1月 平成10年4月 平成18年4月	太田昭和監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)入所 公認会計士事務所開業(現) 当社監査役就任(現) 立命館大学大学院経営管理研究科 教授(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		柴田 龍彦	昭和33年10月27日	昭和61年4月 大阪弁護士会登録 昭和61年4月 太田忠義法律事務所(現太田・柴田・林法律事務所)入所 平成3年9月 ヒューズ・ハバード・アンド・リード法律事務所入所 平成5年2月 太田忠義法律事務所帰任 平成7年4月 太田忠義法律事務所パートナー就任(現) 平成21年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						2,170

- (注) 1 監査役 平野敦士及び監査役 柴田龍彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 越智勝寛は、代表取締役会長 越智直正の長男であります。
- 6 平成21年5月28日開催の第32期定時株主総会において、取締役 荻原 正俊を選任しております。なお、同氏は、三井不動産株式会社の社員であります。平成21年7月31日をもって退社する予定であり、取締役就任日は8月1日を予定しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対し一層の経営の透明性とチェック機能を高めるため、絶えず経営管理制度、組織及び仕組みの見直しと改善に努め、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応すると共に、公明正大な経営を構築し維持していくことを重要な課題として位置付けております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の「取締役会」は、5名の取締役で構成され、最高経営戦略決定機関であると共に、取締役の職務執行及び従業員の業務監督機関として位置付け、取締役、監査役及び各部門長が出席のもと、毎月1回開催しており、経営上の重要課題を検討して迅速な意思決定を行っております。また毎週1回（但し「取締役会」のある週は除く）、取締役、監査役及び各部門長が出席する「経営会議」を開き、「取締役会」の補完的な役割を果たすと共に、迅速な経営判断を必要とする重要課題の検討及び意思決定を行っております。さらに毎朝「朝礼前連絡会議」を開き、取締役、監査役及び各部門長の意思統一を図っております。

当社の監査役監査につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末における監査体制は、監査役2名（常勤監査役1名、社外監査役1名）となっております。監査役は、「取締役会」のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督できる体制にあります。また、会社（従業員）の不正防止や内部牽制等、内部管理体制について監視する内部監査室（1名）は、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。さらに、適宜、監査法人による監査に立ち会うと共に、必要に応じて監査法人と情報交換や意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実行性と効率性の向上を図っております。

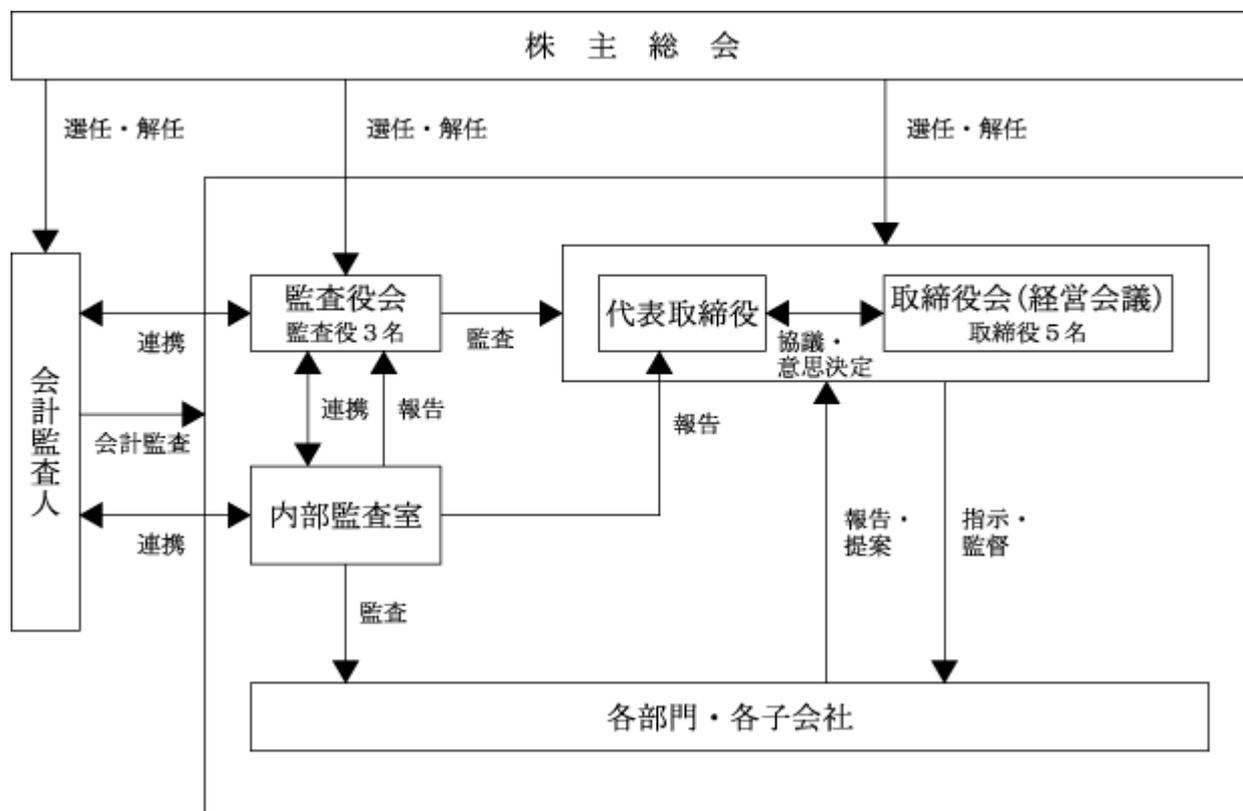
なお、平成21年5月28日開催の第32期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、監査役会を設置しております。また、これに伴い社外監査役1名を増員し、本報告書提出日現在の監査役は3名であります。

内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役及び使用人が、法令・定款・社内規程・業務倫理を遵守するため、「コンプライアンス規程」を定めており、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、各部署からの情報収集や議論、情報発信を通じて、全役職員のコンプライアンス意識を高め、高い倫理観・価値観に基づいた企業活動を誠実に実践してゆく所存であります。

当社では、諸規程等に基づき、部門毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部門の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程に則った運用を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指して参ります。

なお、平成21年5月28日現在における会社の機関・内部統制の体制を図示すると次の通りであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が担当部門となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、会社業務全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施すると共に、必要に応じて関係会社の業務についても監査を実施しております。

監査役監査については、「6 コーポレート・ガバナンスの状況」「(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況」「会社の機関の基本説明」に記載の通りであります。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。また、平成21年5月28日開催の第32期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、同法人を会社法の規定に基づく会計監査人として選任いたしました。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成については、次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	早川 芳夫	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	和田林一毅		

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社における社外監査役は2名であります。社外監査役である柴田龍彦氏は太田・柴田・林法律事務所パートナー弁護士であり、当社と同所とは役務提供等の取引関係があります。

上記の他に、当社の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。(当社には社外取締役はおりません。)

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全体のリスク管理を重要な経営管理の一つであると位置付けており、その有効性と適切性を維持するべく、危機管理委員会を立ち上げるためのプロジェクトを始動しております。危機管理委員会は、各部門が行っている各種リスクの管理状況を把握し、それらを横断的に管理・改善できる組織を目指す予定であります。

なお現状におけるリスク管理体制では、各部門の所属業務に付随するリスク管理については、当該部門が行うこととし、重大なリスクが顕在化した場合は、代表取締役社長が緊急対策本部長となり、対応策を決定の上、関係部門に実行を指示する体制となっております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は次の通りであります。

- ・取締役に対する報酬 131百万円
- ・監査役に対する報酬 14百万円(うち社外監査役1名 1百万円)

(注) 1 当事業年度の末日において在任の取締役5名及び監査役2名、第31期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名及び監査役1名に対する報酬であります。

2 上記の報酬額には、当事業年度に係る以下の役員賞与分を含んでおります。

- 取締役5名 25百万円
- 監査役1名 2百万円

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本有限責任監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は次の通りであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円
- ・上記以外の報酬(内部統制に係る助言業務に基づく報酬) 2百万円

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めている。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,198,062		2,431,822	
2 受取手形及び売掛金			836,463		876,333	
3 たな卸資産			548,379		544,675	
4 繰延税金資産			93,137		119,576	
5 その他			104,774		147,132	
貸倒引当金			917		32,676	
流動資産合計			3,779,900	50.9	4,086,863	52.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,298,975		1,352,558		
減価償却累計額		328,822	970,153	385,795	966,762	
(2) 機械装置及び運搬具	1	236,315		195,850		
減価償却累計額		182,418	53,897	157,629	38,220	
(3) 土地	1		1,085,843		1,143,562	
(4) 建設仮勘定			374		5,897	
(5) その他		552,128		421,005		
減価償却累計額		240,114	312,013	213,410	207,594	
有形固定資産合計			2,422,281	32.7	2,362,037	30.5
2 無形固定資産			10,494	0.1	177,726	2.3
3 投資その他の資産						
(1) 長期貸付金			39,799		18,412	
(2) 差入保証金			997,954		927,221	
(3) 繰延税金資産			84,679		110,130	
(4) その他			85,475		54,130	
貸倒引当金			12		1,111	
投資その他の資産合計			1,207,896	16.3	1,108,784	14.4
固定資産合計			3,640,673	49.1	3,648,548	47.2
資産合計			7,420,573	100.0	7,735,411	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		628,586		565,600	
2 短期借入金	1	432,108		217,794	
3 未払法人税等		560,538		603,881	
4 賞与引当金		93,924		89,382	
5 役員賞与引当金		33,678		33,438	
6 その他		451,687		470,991	
流動負債合計		2,200,524	29.6	1,981,089	25.6
固定負債					
1 長期借入金	1	551,546		346,791	
2 退職給付引当金		140,520		170,037	
3 その他		284,351		343,078	
固定負債合計		976,418	13.2	859,907	11.1
負債合計		3,176,942	42.8	2,840,996	36.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		414,789	5.6	414,789	5.4
2 資本剰余金		92,424	1.2	92,424	1.2
3 利益剰余金		3,708,318	50.0	4,454,702	57.6
4 自己株式		922	0.0	922	0.0
株主資本合計		4,214,609	56.8	4,960,992	64.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	2	669	0.0	242	0.0
2 為替換算調整勘定		28,352	0.4	66,334	0.9
評価・換算差額等合計		29,021	0.4	66,577	0.9
純資産合計		4,243,631	57.2	4,894,415	63.3
負債・純資産合計		7,420,573	100.0	7,735,411	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			14,559,372	100.0	15,363,724	100.0
売上原価	1		6,681,091	45.9	7,035,645	45.8
売上総利益			7,878,280	54.1	8,328,079	54.2
販売費及び一般管理費	2,3		6,073,326	41.7	6,502,126	42.3
営業利益			1,804,954	12.4	1,825,952	11.9
営業外収益						
1 受取利息		4,360			3,226	
2 受取配当金		616			601	
3 仕入割引		44,456			45,612	
4 組合賦課金		18,459				
5 受取リース料		13,788			13,788	
6 保険解約返戻金					11,430	
7 その他		2,681	84,362	0.6	8,527	83,187
営業外費用						
1 支払利息		25,298			21,943	
2 リース原価		12,798			12,794	
3 為替差損					13,516	
4 その他		8,391	46,489	0.3	2,019	50,273
経常利益			1,842,827	12.7	1,858,866	12.1
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		20,908	20,908	0.1	749	749
特別損失						
1 固定資産除却損	4	90,071			28,812	
2 リース資産解約損		11,877			8,082	
3 退店違約金		5,111			17,077	
4 減損損失	5	22,286	129,346	0.9	83,821	137,793
税金等調整前当期純利益			1,734,389	11.9	1,721,822	11.2
法人税、住民税 及び事業税		780,992			822,341	
法人税等調整額		32,610	748,381	5.1	51,266	771,074
当期純利益			986,008	6.8	950,747	6.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	333,444	11,079	2,581,101	922	2,924,702
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	81,345	81,345			162,690
剰余金の配当			133,342		133,342
子会社の減資に伴う剰余金の増加高			274,551		274,551
当期純利益			986,008		986,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	81,345	81,345	1,127,217		1,289,907
平成20年2月29日残高(千円)	414,789	92,424	3,708,318	922	4,214,609

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	2,453	33,866	36,320	306,791	3,267,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					162,690
剰余金の配当					133,342
子会社の減資に伴う剰余金の増加高					274,551
当期純利益					986,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,783	5,514	7,298	306,791	314,090
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,783	5,514	7,298	306,791	975,816
平成20年2月29日残高(千円)	669	28,352	29,021		4,243,631

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	414,789	92,424	3,708,318	922	4,214,609
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			204,364		204,364
当期純利益			950,747		950,747
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			746,383		746,383
平成21年2月28日残高(千円)	414,789	92,424	4,454,702	922	4,960,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	669	28,352	29,021	4,243,631
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				204,364
当期純利益				950,747
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	912	94,686	95,599	95,599
連結会計年度中の変動額合計(千円)	912	94,686	95,599	650,784
平成21年2月28日残高(千円)	242	66,334	66,577	4,894,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,734,389	1,721,822
2 減価償却費		140,278	161,924
3 減損損失		22,286	83,821
4 貸倒引当金の増減額		20,880	32,858
5 賞与引当金の増減額		40,078	4,542
6 役員賞与引当金の増減額		3,426	240
7 退職給付引当金の増加額		45,700	29,517
8 受取利息及び配当金		4,977	3,828
9 支払利息		25,298	21,943
10 固定資産除却損		90,071	28,812
11 退店違約金		5,111	17,077
12 売上債権の増加額		62,281	65,830
13 たな卸資産の増加額		32,948	13,483
14 仕入債務の増減額		29,451	46,510
15 その他の資産の増加額		1,195	33,198
16 その他の負債の増減額		57,541	69,156
17 未払消費税等の増減額		44,906	56,015
小計		2,001,173	1,943,283
18 利息及び配当金の受取額		4,737	3,828
19 利息の支払額		26,080	21,759
20 法人税等の支払額		646,686	780,539
営業活動による キャッシュ・フロー		1,333,143	1,144,813
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		189,030	235,482
2 有形固定資産の除却による支出		13,922	19,100
3 無形固定資産の取得による支出		2,826	78,201
4 出資金の返還による収入		2,100	
5 貸付けによる支出		36,420	32,368
6 貸付金の回収による収入		80,777	46,610
7 その他の投資活動による支出		187,295	132,591
8 その他の投資活動の回収による 収入		85,144	178,190
投資活動による キャッシュ・フロー		261,473	272,944

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		210,680	6,427
2 長期借入れによる収入		400,000	50,000
3 長期借入金の返済による支出		528,372	457,440
4 株式の発行による収入		162,690	
5 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		8,865	14,070
6 配当金の支払額		133,817	203,814
7 少数株主への配当金の支払額		1,240	
8 少数株主への子会社減資による 支払額		31,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		351,285	618,897
現金及び現金同等物に係る換算差 額		1,279	19,212
現金及び現金同等物の増加額		719,105	233,759
現金及び現金同等物の期首残高		1,478,956	2,198,062
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,198,062	2,431,822

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Tabio Europe Limited タビオ奈良株式会社 クラシカ株式会社	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 Tabio Europe Limited タビオ奈良株式会社 クラシカ株式会社 Tabio France S.A.R.L. Tabio France S.A.R.L.は、新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	Tabio Europe Limitedの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.R.L.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～50年 機械装置 7～15年 什器・備品 4～8年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に 含めて表示しておりました「為替差損」（前連結会計 年度2,737千円）については、営業外費用の100分の10 を超える金額となりましたので、当連結会計年度にお いては区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(退職給付制度の移行) 当社（提出会社）は、退職給付会計に関する実務指針に 定められている比較指数を用いて、退職給付債務を算定 する方法を採用しており、平成19年6月1日に退職一時 金制度の一部及び適格退職年金制度について確定給付企 業年金制度へ移行したことを契機として、基礎率の見直 しを行っております。 これにより、販売費及び一般管理費（退職給付費用）が 55,858千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当 期純利益が同額減少しております。	(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令 の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83 号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以 前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によって おります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>772,503千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>972,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,753,396千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>265,974千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>362,610千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>628,584千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	772,503千円	機械装置及び運搬具	7,978千円	土地	972,914千円	計	1,753,396千円	短期借入金	265,974千円	長期借入金	362,610千円	計	628,584千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>749,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>972,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,722,478千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>126,216千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>247,174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373,390千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	749,563千円	土地	972,914千円	計	1,722,478千円	短期借入金	126,216千円	長期借入金	247,174千円	計	373,390千円
建物及び構築物	772,503千円																										
機械装置及び運搬具	7,978千円																										
土地	972,914千円																										
計	1,753,396千円																										
短期借入金	265,974千円																										
長期借入金	362,610千円																										
計	628,584千円																										
建物及び構築物	749,563千円																										
土地	972,914千円																										
計	1,722,478千円																										
短期借入金	126,216千円																										
長期借入金	247,174千円																										
計	373,390千円																										
<p>2 その他有価証券評価差額金</p> <p>外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>2 その他有価証券評価差額金</p> <p>同左</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																		
<p>1 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損3,959千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>1 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損27,279千円が売上原価に含まれております。</p>																																		
<p>2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>2,040,036千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>139,098千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,588千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33,678千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73,242千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>1,646,719千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>337,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>127,479千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,040,036千円	役員報酬	139,098千円	賞与引当金繰入額	93,588千円	役員賞与引当金繰入額	33,678千円	退職給付費用	73,242千円	家賃	1,646,719千円	支払手数料	337,959千円	減価償却費	127,479千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>2,156,075千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>138,509千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,053千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55,774千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33,607千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>1,735,064千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>417,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>149,129千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,156,075千円	役員報酬	138,509千円	賞与引当金繰入額	89,053千円	役員賞与引当金繰入額	33,438千円	退職給付費用	55,774千円	貸倒引当金繰入額	33,607千円	家賃	1,735,064千円	支払手数料	417,545千円	減価償却費	149,129千円
従業員給与・賞与	2,040,036千円																																		
役員報酬	139,098千円																																		
賞与引当金繰入額	93,588千円																																		
役員賞与引当金繰入額	33,678千円																																		
退職給付費用	73,242千円																																		
家賃	1,646,719千円																																		
支払手数料	337,959千円																																		
減価償却費	127,479千円																																		
従業員給与・賞与	2,156,075千円																																		
役員報酬	138,509千円																																		
賞与引当金繰入額	89,053千円																																		
役員賞与引当金繰入額	33,438千円																																		
退職給付費用	55,774千円																																		
貸倒引当金繰入額	33,607千円																																		
家賃	1,735,064千円																																		
支払手数料	417,545千円																																		
減価償却費	149,129千円																																		
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は12,478千円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は8,483千円であります。</p>																																		
<p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,838千円</td> </tr> <tr> <td>その他(什器・備品)</td> <td>27,819千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,333千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>17,080千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,071千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,838千円	その他(什器・備品)	27,819千円	ソフトウェア	11,333千円	原状復帰費用	17,080千円	計	90,071千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td>その他(什器・備品)</td> <td>9,543千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>19,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,812千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	167千円	その他(什器・備品)	9,543千円	原状復帰費用	19,100千円	計	28,812千円																
建物及び構築物	33,838千円																																		
その他(什器・備品)	27,819千円																																		
ソフトウェア	11,333千円																																		
原状復帰費用	17,080千円																																		
計	90,071千円																																		
建物及び構築物	167千円																																		
その他(什器・備品)	9,543千円																																		
原状復帰費用	19,100千円																																		
計	28,812千円																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
近畿地区	遊休資産	建物他	9,081	関東地区	直営店舗 (8店舗)	建物、什器・備品及びリース資産	54,617
	直営店舗 (1店舗)	什器・備品	191				
その他地区	直営店舗 (4店舗)	建物、什器・備品及びリース資産	13,013	その他地区	直営店舗 (6店舗)	建物、什器・備品及びリース資産	29,203
合 計			22,286	合 計			83,821
<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,286千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物10,392千円、什器・備品6,119千円、リース資産5,012千円、その他762千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,821千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物11,787千円、什器・備品29,248千円、リース資産42,785千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,668,880	145,000		6,813,880

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 145,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	133,342	20.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,364	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,735			1,735

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	204,364	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,364	30.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,198,062千円 預入期間が3か月を超える定期預 金等 千円 現金及び現金同等物 2,198,062千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,431,822千円 預入期間が3か月を超える定期預 金等 千円 現金及び現金同等物 2,431,822千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表 に計上したリース資産の取得額 98,332千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 15,481千円	取得価額相当額 12,021千円
減価償却累計額相当額 5,698千円	減価償却累計額相当額 4,690千円
減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円
期末残高相当額 9,783千円	期末残高相当額 7,330千円
その他(什器・備品)	その他(什器・備品)
取得価額相当額 556,137千円	取得価額相当額 617,827千円
減価償却累計額相当額 216,738千円	減価償却累計額相当額 309,378千円
減損損失累計額相当額 17,166千円	減損損失累計額相当額 27,495千円
期末残高相当額 322,232千円	期末残高相当額 280,954千円
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
取得価額相当額 152,399千円	取得価額相当額 188,892千円
減価償却累計額相当額 39,918千円	減価償却累計額相当額 68,747千円
減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円
期末残高相当額 112,481千円	期末残高相当額 120,144千円
合計	合計
取得価額相当額 724,018千円	取得価額相当額 818,741千円
減価償却累計額相当額 262,355千円	減価償却累計額相当額 382,816千円
減損損失累計額相当額 17,166千円	減損損失累計額相当額 27,495千円
期末残高相当額 444,496千円	期末残高相当額 408,429千円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 141,046千円	1年内 151,751千円
1年超 320,686千円	1年超 285,777千円
合計 461,732千円	合計 437,529千円
リース資産減損勘定期末残高 12,081千円	リース資産減損勘定期末残高 23,052千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 139,238千円	支払リース料 169,559千円
リース資産減損勘定の取崩額 17,026千円	リース資産減損勘定の取崩額 31,813千円
減価償却費相当額 121,937千円	減価償却費相当額 150,303千円
支払利息相当額 8,675千円	支払利息相当額 11,602千円
減損損失 5,012千円	減損損失 42,785千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,646千円 1年超 411千円 合計 2,058千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 411千円 1年超 千円 合計 411千円
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 機械装置及び運搬具 取得価額 100,790千円 減価償却累計額 55,128千円 期末残高 45,661千円 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,555千円 1年超 32,163千円 合計 45,719千円 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 13,472千円 減価償却費 12,798千円 受取利息相当額 315千円 4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物 件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産(貸主側)に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 機械装置及び運搬具 取得価額 100,790千円 減価償却累計額 67,923千円 期末残高 32,866千円 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,640千円 1年超 18,522千円 合計 32,163千円 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 13,555千円 減価償却費 12,794千円 受取利息相当額 232千円 4 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、当社規程により取締役会に報告し承認を受けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等の金額は想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">234,680千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">94,159千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">140,520千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,520千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,242千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,242千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	234,680千円	年金資産	94,159千円	小計	140,520千円	退職給付引当金	140,520千円	勤務費用	73,242千円	退職給付費用	73,242千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">249,989千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,951千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">170,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">170,037千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,774千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,774千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	249,989千円	年金資産	79,951千円	小計	170,037千円	退職給付引当金	170,037千円	勤務費用	55,774千円	退職給付費用	55,774千円
退職給付債務	234,680千円																								
年金資産	94,159千円																								
小計	140,520千円																								
退職給付引当金	140,520千円																								
勤務費用	73,242千円																								
退職給付費用	73,242千円																								
退職給付債務	249,989千円																								
年金資産	79,951千円																								
小計	170,037千円																								
退職給付引当金	170,037千円																								
勤務費用	55,774千円																								
退職給付費用	55,774千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社子会社「タビオ奈良株式会社(旧 協同組合靴下屋共栄会)」の取締役(旧 理事)1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 195,000
付与日	平成14年5月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役(旧 理事)の地位にあることを要す。但し、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役(旧 理事)を任期満了により退任した場合は、退任後2年間はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日～平成20年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	195,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	145,000
失効(株)	
未行使残(株)	50,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5月29日
権利行使価格(円)	1,122
行使時平均株価(円)	2,270
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社子会社「タビオ奈良株式会社(旧 協同組合靴下屋共栄会)」の取締役(旧 理事) 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 195,000
付与日	平成14年 5月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役(旧 理事)の地位にあることを要す。但し、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役(旧 理事)を任期満了により退任した場合は、退任後 2年間はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年 6月 1日 ~ 平成20年 5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	50,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	50,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月29日
権利行使価格(円)	1,122
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,421千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41,311千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">6,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,342千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,668千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,267千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">21,126千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">202,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">178,274千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 177,816千円</p>	賞与引当金否認	38,421千円	未払事業税否認	41,311千円	たな卸資産評価減否認	6,801千円	退職給付引当金否認	56,342千円	減価償却超過額	7,668千円	繰越欠損金	24,267千円	減損損失否認	21,126千円	貸倒引当金否認	299千円	その他	6,302千円	繰延税金資産小計	202,541千円	評価性引当額	24,267千円	繰延税金資産合計	178,274千円	その他有価証券評価差額金	457千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">36,337千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,941千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">16,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">67,585千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,495千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,396千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">23,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">262,103千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 229,706千円</p>	賞与引当金否認	36,337千円	未払事業税否認	45,941千円	たな卸資産評価減否認	16,026千円	退職給付引当金否認	67,585千円	減価償却超過額	17,495千円	繰越欠損金	32,396千円	減損損失否認	23,730千円	貸倒引当金否認	13,715千円	その他	8,874千円	繰延税金資産小計	262,103千円	評価性引当額	32,396千円	繰延税金資産合計	229,706千円
賞与引当金否認	38,421千円																																																		
未払事業税否認	41,311千円																																																		
たな卸資産評価減否認	6,801千円																																																		
退職給付引当金否認	56,342千円																																																		
減価償却超過額	7,668千円																																																		
繰越欠損金	24,267千円																																																		
減損損失否認	21,126千円																																																		
貸倒引当金否認	299千円																																																		
その他	6,302千円																																																		
繰延税金資産小計	202,541千円																																																		
評価性引当額	24,267千円																																																		
繰延税金資産合計	178,274千円																																																		
その他有価証券評価差額金	457千円																																																		
賞与引当金否認	36,337千円																																																		
未払事業税否認	45,941千円																																																		
たな卸資産評価減否認	16,026千円																																																		
退職給付引当金否認	67,585千円																																																		
減価償却超過額	17,495千円																																																		
繰越欠損金	32,396千円																																																		
減損損失否認	23,730千円																																																		
貸倒引当金否認	13,715千円																																																		
その他	8,874千円																																																		
繰延税金資産小計	262,103千円																																																		
評価性引当額	32,396千円																																																		
繰延税金資産合計	229,706千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.7	法人税留保金課税	1.4	評価性引当額	0.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.7	法人税留保金課税	1.3	評価性引当額	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																		
住民税均等割等	0.7																																																		
法人税留保金課税	1.4																																																		
評価性引当額	0.2																																																		
その他	0.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																		
住民税均等割等	0.7																																																		
法人税留保金課税	1.3																																																		
評価性引当額	0.5																																																		
その他	0.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	今井正孝			当社専務取締役	(被所有) 直接 1.3			ストックオプションの権利行使	33,660		
役員	丸川博雄			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.4			ストックオプションの権利行使	28,050		
役員	名古 徹			当社取締役	(被所有) 直接 0.4			ストックオプションの権利行使	22,440		
役員	谷川 繁			当社取締役	(被所有) 直接 0.3			ストックオプションの権利行使	22,440		
役員	黒川貴弘			当社監査役	(被所有) 直接 0.9			ストックオプションの権利行使	33,660		

(注) 1 上記取引は、平成14年5月29日開催の第25期定時株主総会決議により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。

2 今井正孝、丸川博雄及び黒川貴弘は、平成20年5月29日付で当社取締役及び監査役を退任しておりますが、上記取引は当社取締役及び監査役在任期間中に行われた取引であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	622円95銭	1株当たり純資産額	718円48銭
1株当たり当期純利益	146円42銭	1株当たり当期純利益	139円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	145円49銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	139円56銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,243,631	4,894,415
普通株式に係る純資産額(千円)	4,243,631	4,894,415
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	986,008	950,747
普通株式に係る当期純利益(千円)	986,008	950,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,734	6,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	43	0
普通株式増加数(千株)	43	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,011	26,382	3.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	394,097	191,412	1.81	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	551,546	346,791	2.19	平成22年3月31日～ 平成28年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
リース債務(1年以内に返済予定)		19,411	0.82	
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)		70,878	0.82	平成25年9月8日
合計	983,654	654,875		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びその他有利子負債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,514	70,728	51,580	41,580
その他有利子負債	19,571	19,732	19,894	11,680

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成20年2月29日)		第32期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,020,401		2,242,418	
2 受取手形				27,157	
3 売掛金		792,123		805,913	
4 商品		515,953		516,269	
5 貯蔵品		1,499		1,211	
6 前払費用		33,037		32,513	
7 繰延税金資産		85,082		111,549	
8 未収入金		47,641		75,095	
9 その他		5,470		29,139	
貸倒引当金		905		32,670	
流動資産合計		3,500,304	56.5	3,808,598	57.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		138,849		192,432	
減価償却累計額		80,479	58,369	96,739	95,693
(2) 構築物		1,575		1,575	
減価償却累計額		1,575		1,575	
(3) 什器・備品		276,292		235,836	
減価償却累計額		114,461	161,830	140,024	95,811
(4) 土地	1		976,844		1,034,564
(5) 建設仮勘定			374		1,883
有形固定資産合計		1,197,419	19.3	1,227,952	18.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,780		3,754	
(2) ソフトウェア仮勘定				76,258	
(3) 電話加入権		5,786		5,786	
無形固定資産合計		8,567	0.1	85,800	1.3

区分	注記 番号	第31期 (平成20年2月29日)		第32期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		176,749		318,840	
(2) 出資金		23,170		21,633	
(3) 長期貸付金		39,799		18,412	
(4) 関係会社長期貸付金		116,793		86,001	
(5) 長期未収金		24,025		14,725	
(6) 長期前払費用		5,479		3,998	
(7) 繰延税金資産		129,211		155,447	
(8) 差入保証金		958,892		903,907	
(9) その他		17,960		5,713	
貸倒引当金		36		1,111	
投資その他の資産合計		1,492,045	24.1	1,527,567	23.0
固定資産合計		2,698,032	43.5	2,841,320	42.7
資産合計		6,198,337	100.0	6,649,919	100.0

区分	注記 番号	第31期 (平成20年2月29日)		第32期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		97,707		96,851	
2 買掛金		516,517		437,847	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	237,963		92,520	
4 未払金		54,437		67,257	
5 未払費用		226,098		224,768	
6 未払法人税等		535,815		582,634	
7 未払消費税等		77,303		36,830	
8 預り金		25,971		37,645	
9 前受収益		1,991		1,985	
10 賞与引当金		81,799		78,634	
11 役員賞与引当金		30,618		27,978	
12 その他				861	
流動負債合計		1,886,224	30.4	1,685,813	25.4
固定負債					
1 長期借入金	1	104,090		11,570	
2 長期未払金		119,123		104,406	
3 退職給付引当金		128,501		154,660	
4 預り保証金		128,500		125,500	
5 リース資産減損勘定		12,081		23,052	
固定負債合計		492,296	8.0	419,190	6.3
負債合計		2,378,521	38.4	2,105,003	31.7

区分	注記 番号	第31期 (平成20年2月29日)		第32期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		414,789	6.7	414,789	6.2
2 資本剰余金					
資本準備金		92,424		92,424	
資本剰余金合計		92,424	1.5	92,424	1.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		65,000		65,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		3,147,855		3,873,867	
利益剰余金合計		3,312,855	53.4	4,038,867	60.7
4 自己株式		922	0.0	922	0.0
株主資本合計		3,819,146	61.6	4,545,158	68.3
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	3	669	0.0	242	0.0
評価・換算差額等 合計		669	0.0	242	0.0
純資産合計		3,819,815	61.6	4,544,915	68.3
負債・純資産合計		6,198,337	100.0	6,649,919	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,971,796	100.0		14,729,108	100.0
売上原価	2						
1 期首商品たな卸高		481,119			515,953		
2 当期商品仕入高		6,647,430			6,942,031		
合計		7,128,550			7,457,984		
3 他勘定振替高	3	84,306			100,304		
4 期末商品たな卸高		515,953	6,528,289	46.7	516,269	6,841,410	46.4
売上総利益			7,443,506	53.3		7,887,697	53.6
販売費及び一般管理費	4,5		5,820,034	41.7		6,200,089	42.1
営業利益			1,623,471	11.6		1,687,608	11.5
営業外収益							
1 受取利息		3,100			2,997		
2 受取配当金		970			601		
3 仕入割引		44,456			45,612		
4 受取地代	1	36,576			36,576		
5 受取手数料					15,549		
6 雑収入		10,704	95,808	0.7	15,210	116,547	0.8
営業外費用							
1 支払利息		9,219			4,340		
2 株式交付費		2,931					
3 雑支出		2,673	14,824	0.1	1,952	6,292	0.1
経常利益			1,704,455	12.2		1,797,863	12.2

区分	注記 番号	第31期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第32期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		20,901	20,901	0.2	737	737	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	6	27,404			23,077		
2 リース資産解約損		11,877			8,082		
3 退店違約金		5,111			17,077		
4 減損損失	7	22,286	66,679	0.5	83,821	132,059	0.9
税引前当期純利益			1,658,677	11.9		1,666,541	11.3
法人税、住民税 及び事業税		756,879			788,244		
法人税等調整額		29,592	727,287	5.2	52,078	736,165	5.0
当期純利益			931,389	6.7		930,376	6.3

【株主資本等変動計算書】

第31期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	333,444	11,079	11,079
事業年度中の変動額			
新株の発行	81,345	81,345	81,345
剰余金の配当			
当期純利益			
利益準備金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	81,345	81,345	81,345
平成20年2月29日残高(千円)	414,789	92,424	92,424

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	51,600	100,000	2,363,208	2,514,808	922	2,858,409	
事業年度中の変動額							
新株の発行						162,690	
剰余金の配当			133,342	133,342		133,342	
当期純利益			931,389	931,389		931,389	
利益準備金の積立	13,400		13,400				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	13,400		784,646	798,046		960,736	
平成20年2月29日残高(千円)	65,000	100,000	3,147,855	3,312,855	922	3,819,146	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	2,453	2,453	2,860,862
事業年度中の変動額			
新株の発行			162,690
剰余金の配当			133,342
当期純利益			931,389
利益準備金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,783	1,783	1,783
事業年度中の変動額合計(千円)	1,783	1,783	958,953
平成20年2月29日残高(千円)	669	669	3,819,815

第32期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	414,789	92,424	92,424
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年2月28日残高(千円)	414,789	92,424	92,424

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	65,000	100,000	3,147,855	3,312,855	922	3,819,146	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			204,364	204,364		204,364	
当期純利益			930,376	930,376		930,376	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			726,012	726,012		726,012	
平成21年2月28日残高(千円)	65,000	100,000	3,873,867	4,038,867	922	4,545,158	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	669	669	3,819,815
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			204,364
当期純利益			930,376
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	912	912	912
事業年度中の変動額合計(千円)	912	912	725,099
平成21年2月28日残高(千円)	242	242	4,544,915

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 移動平均法による原価法	商品・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～39年 什器・備品 5～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」（前事業年度71千円）については、営業外収益の100分の10を超える金額となりましたので、当事業年度においては区分掲記しております。

追加情報

第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社(提出会社)は、退職給付会計に関する実務指針に定められている比較指数を用いて、退職給付債務を算定する方法を採用しており、平成19年6月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行したことを契機として、基礎率の見直しを行っております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費(退職給付費用)が55,858千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成20年2月29日)	第32期 (平成21年2月28日)																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">972,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">972,914千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,997千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産の「土地」のうち938,834千円は、タビオ奈良㈱の借入金478,584千円を担保するため差し入れております。</p>	土地	972,914千円	計	972,914千円	1年以内返済予定長期借入金	139,003千円	長期借入金	10,997千円	計	150,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">972,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">972,914千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産の「土地」のうち938,834千円は、タビオ奈良㈱の借入金299,390千円を担保するため差し入れております。</p>	土地	972,914千円	計	972,914千円	1年以内返済予定長期借入金	74,000千円	計	74,000千円
土地	972,914千円																		
計	972,914千円																		
1年以内返済予定長期借入金	139,003千円																		
長期借入金	10,997千円																		
計	150,000千円																		
土地	972,914千円																		
計	972,914千円																		
1年以内返済予定長期借入金	74,000千円																		
計	74,000千円																		
<p>2 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タビオ奈良㈱</td> <td style="text-align: right;">603,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tabio Europe Limited</td> <td style="text-align: right;">38,011千円</td> </tr> </table>	タビオ奈良㈱	603,590千円	Tabio Europe Limited	38,011千円	<p>2 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タビオ奈良㈱</td> <td style="text-align: right;">364,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tabio Europe Limited</td> <td style="text-align: right;">13,950千円</td> </tr> </table>	タビオ奈良㈱	364,113千円	Tabio Europe Limited	13,950千円										
タビオ奈良㈱	603,590千円																		
Tabio Europe Limited	38,011千円																		
タビオ奈良㈱	364,113千円																		
Tabio Europe Limited	13,950千円																		
<p>3 その他有価証券評価差額金</p> <p>外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>3 その他有価証券評価差額金</p> <p>同左</p>																		

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取地代 36,576千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取地代 36,576千円
2 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損3,959千円が売上原価に含まれております。	2 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損27,279千円が売上原価に含まれております。
3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 (消耗品費) 84,306千円	3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 (消耗品費) 100,304千円
4 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費83%、一般管理費17%となっております。 従業員給与・賞与 1,652,151千円 役員報酬 126,521千円 賞与引当金繰入額 81,799千円 役員賞与引当金繰入額 30,618千円 退職給付費用 90,030千円 家賃 1,460,312千円 支払手数料 916,577千円 減価償却費 58,524千円	4 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費84%、一般管理費16%となっております。 従業員給与・賞与 1,800,772千円 役員報酬 117,778千円 賞与引当金繰入額 78,634千円 役員賞与引当金繰入額 27,978千円 退職給付費用 52,813千円 貸倒引当金繰入額 33,578千円 家賃 1,520,722千円 支払手数料 995,635千円 減価償却費 70,045千円
5 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,927千円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,145千円であります。
6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 1,251千円 什器・備品 9,073千円 原状復帰費用 17,080千円 計 27,404千円	6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 167千円 什器・備品 3,808千円 原状復帰費用 19,100千円 計 23,077千円

第31期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				第32期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
近畿地区	遊休資産	建物他	9,081	関東地区	直営店舗 (8店舗)	建物、什器・備品及びリース資産	54,617
	直営店舗 (1店舗)	什器・備品	191				
その他地区	直営店舗 (4店舗)	建物、什器・備品及びリース資産	13,013	その他地区	直営店舗 (6店舗)	建物、什器・備品及びリース資産	29,203
合計			22,286	合計			83,821
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,286千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物10,392千円、什器・備品6,119千円、リース資産5,012千円、その他762千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,821千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物11,787千円、什器・備品29,248千円、リース資産42,785千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

第32期(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

(リース取引関係)

第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
什器・備品	什器・備品
取得価額相当額 475,904千円	取得価額相当額 540,670千円
減価償却累計額相当額 162,272千円	減価償却累計額相当額 242,570千円
減損損失累計額相当額 17,166千円	減損損失累計額相当額 27,495千円
期末残高相当額 296,465千円	期末残高相当額 270,604千円
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 19,881千円	取得価額相当額 56,374千円
減価償却累計額相当額 10,042千円	減価償却累計額相当額 12,368千円
減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円
期末残高相当額 9,839千円	期末残高相当額 44,005千円
合計	合計
取得価額相当額 495,786千円	取得価額相当額 597,044千円
減価償却累計額相当額 172,315千円	減価償却累計額相当額 254,939千円
減損損失累計額相当額 17,166千円	減損損失累計額相当額 27,495千円
期末残高相当額 306,304千円	期末残高相当額 314,610千円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 97,082千円	1年内 113,702千円
1年超 225,316千円	1年超 228,457千円
合計 322,398千円	合計 342,160千円
リース資産減損勘定期末残高 12,081千円	リース資産減損勘定期末残高 23,052千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 105,364千円	支払リース料 120,195千円
リース資産減損勘定の取崩額 17,026千円	リース資産減損勘定の取崩額 31,813千円
減価償却費相当額 89,996千円	減価償却費相当額 105,931千円
支払利息相当額 7,367千円	支払利息相当額 9,205千円
減損損失 5,012千円	減損損失 42,785千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 1,646千円	1年内 411千円
1年超 411千円	1年超 千円
合計 2,058千円	合計 411千円

(有価証券関係)

前期及び当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第31期 (平成20年2月29日)	第32期 (平成21年2月28日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,210千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39,147千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">6,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">52,171千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,476千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,981千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,004千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">214,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">214,294千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> </table>	賞与引当金否認	33,210千円	未払事業税否認	39,147千円	たな卸資産評価減否認	6,801千円	退職給付引当金否認	52,171千円	減価償却超過額	7,476千円	関係会社株式評価損否認	53,981千円	貸倒引当金否認	299千円	減損損失	14,659千円	その他	7,004千円	<hr/>		繰延税金資産小計	214,751千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	457千円	繰延税金資産の純額	214,294千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.8	法人税留保金課税	1.5	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,925千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,845千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">16,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">62,792千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,624千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,981千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,715千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,355千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">266,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">266,996千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	賞与引当金否認	31,925千円	未払事業税否認	42,845千円	たな卸資産評価減否認	16,026千円	退職給付引当金否認	62,792千円	減価償却超過額	13,624千円	関係会社株式評価損否認	53,981千円	貸倒引当金否認	13,715千円	減損損失	23,730千円	その他	8,355千円	<hr/>		繰延税金資産小計	266,996千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	266,996千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.8	法人税留保金課税	1.3	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2
賞与引当金否認	33,210千円																																																																																						
未払事業税否認	39,147千円																																																																																						
たな卸資産評価減否認	6,801千円																																																																																						
退職給付引当金否認	52,171千円																																																																																						
減価償却超過額	7,476千円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	53,981千円																																																																																						
貸倒引当金否認	299千円																																																																																						
減損損失	14,659千円																																																																																						
その他	7,004千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	214,751千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
其他有価証券評価差額金	457千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	214,294千円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																						
住民税均等割等	0.8																																																																																						
法人税留保金課税	1.5																																																																																						
その他	0.1																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																						
賞与引当金否認	31,925千円																																																																																						
未払事業税否認	42,845千円																																																																																						
たな卸資産評価減否認	16,026千円																																																																																						
退職給付引当金否認	62,792千円																																																																																						
減価償却超過額	13,624千円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	53,981千円																																																																																						
貸倒引当金否認	13,715千円																																																																																						
減損損失	23,730千円																																																																																						
その他	8,355千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	266,996千円																																																																																						
繰延税金負債	千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	266,996千円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																						
住民税均等割等	0.8																																																																																						
法人税留保金課税	1.3																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																						

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第31期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第32期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	560円74銭	1株当たり純資産額	667円18銭
1株当たり当期純利益	138円31銭	1株当たり当期純利益	136円58銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	137円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	136円57銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第31期 (平成20年2月29日)	第32期 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,819,815	4,544,915
普通株式に係る純資産額(千円)	3,819,815	4,544,915
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第31期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第32期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	931,389	930,376
普通株式に係る当期純利益(千円)	931,389	930,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,734	6,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	43	0
普通株式増加数(千株)	43	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	138,849	67,987	14,405 (11,787)	192,432	96,739	18,708	95,693
構築物	1,575			1,575	1,575		
什器・備品	276,292	16,103	56,559 (29,248)	235,836	140,024	49,065	95,811
土地	976,844	57,719		1,034,564			1,034,564
建設仮勘定	374	3,046	1,537	1,883			1,883
有形固定資産計	1,393,936	144,857	72,502 (41,036)	1,466,291	238,339	67,774	1,227,952
無形固定資産							
ソフトウェア	4,327	1,764		6,092	2,337	790	3,754
ソフトウェア仮勘定		76,258		76,258			76,258
電話加入権	5,786			5,786			5,786
無形固定資産計	10,114	78,023		88,137	2,337	790	85,800
長期前払費用	11,368		978	10,390	6,391	1,480	3,998

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	直営店出店等に伴う内装工事費等	62,541千円
土地	物流施設用用地	57,719千円
什器・備品	直営店出店等に伴う店舗設備	11,980千円
ソフトウェア仮勘定	ウェブPOS導入に伴うもの	76,258千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	直営店退店等に伴うもの	2,617千円
什器・備品	直営店退店等に伴うもの	8,515千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	941	33,782		941	33,782
賞与引当金	81,799	78,634	81,799		78,634
役員賞与引当金	30,618	27,978	30,618		27,978

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,997
預金の種類	
当座預金	2,221,562
普通預金	3,519
別段預金	339
計	2,225,420
合計	2,242,418

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウェル	9,757
関屋莫大小株式会社	8,798
株式会社サンハート	6,264
株式会社高陽	2,337
合計	27,157

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月満期	12,087
平成21年4月満期	11,320
平成21年5月満期	3,750
合計	27,157

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社MARINAインターナショナル	75,974
株式会社パピウエア	57,414
株式会社トレンディ	48,440
イオンモール株式会社	35,258
株式会社クク	25,528
その他 株式会社ららぽーと他	563,295
合計	805,913

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
792,123	15,465,436	15,451,646	805,913	95.0	18.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
レディース	166,600
メンズ	42,697
チャイルド	5,624
長物・特殊・パンスト	169,599
バンドル物	58,817
備品・その他	72,931
合計	516,269

貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用資材	1,211
合計	1,211

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	832,247
本社・営業所	67,377
その他	4,282
合計	903,907

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社和晃	83,466
ヨークス株式会社	13,385
合計	96,851

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月満期	31,619
4月満期	28,551
5月満期	26,717
6月満期	9,961
合計	96,851

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社モア	39,480
丸紅インテックス株式会社	37,202
坂野商行株式会社	29,379
株式会社和晃	29,187
ラモナー株式会社	28,941
その他 株式会社サンハート他	273,655
合計	437,847

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	391,778
事業税	105,530
住民税	85,325
合計	582,634

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 別途定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取り株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tabio.com
株主に対する特典	2月末日現在100株以上保有する株主を対象に次のとおり割引券(券面300円相当)を贈呈。 (1) 発行基準 100株以上1,000株未満 10枚 1,000株以上 20枚 (2) 利用可能店舗 「靴下屋」「マイティソクサー」「Tabio HOMME」「Tabio GARAGE」「TABIO」の各店舗 「Tabio HOMME」につきましては、「丸の内オアゾ店」のみのお取扱いとなります。 (3) 有効期限 発行より1年間

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第32期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月25日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。